

産学官連携による地域の産業活性化をめざして

JSTイノベーションサテライト宮崎

館長 黒澤 宏



当館の生い立ちからおはなしします。文部科学省所管の独立行政法人である科学技術振興機構（Japan Science and Technology Agency：JST）は、重点地域研究開発推進プログラムの実施拠点として、全国16箇所にJSTイノベーションプラザ／サテライトを設置しました。九州における2番目の拠点として、平成17年12月5日にサテライト宮崎が開館しました。目的は、地域の大学や自治体等と連携を図りつつ、独創的な研究成果を活用した地域における新規事業の創出、技術革新による経済活性化を目指して、「地域の産学官交流」、「研究成果の育成」、「諸事業との連携」を推進することです。

当館は、「科学技術で地域を元気に！」をモットーに、大学・高専・公設試をうまく使って地場企業に新事業を創出してもらおうべく、鹿児島、宮崎、大分（大分はH20年度から担当）において活動してきました。「3ページ書いて200万円をゲットしよう！」のキャッチフレーズの「シーズ発掘試験」、企業と公設試ないしは大学等が組んで課題解決を図る「地域ニーズ即応型」、それらを合わせ持った新しいスキームの「A-ST EP（探索型）」などのプログラムにおいて提案をいただき採択そして支援をさせていただいた印象から、鹿児島県工業技術センターは研究指向型の工技センターであると思われます。地域の企業が抱える技術相談に答えながら、常に自分の腕を磨こうと意気盛んな研究者集団のようです。さらに、工技センター研究員からの提案には、計画がきちりと書かれており、研究は計画通りに進められることが多く、したがって、成果の評価も高くなります。

これに加えて、工技センターの職員には、研究者として腕を磨き、知識を広げ、深める努力と共に、研究成果を企業と一緒にやって事業化にまで持っていくプロデュースをすることも、新産業、新事業の創出には重要ではないでしょうか。欲を

言えば、経営者とコンタクトして、市場ニーズ、企業ニーズを常に把握しておくことも、一段上の研究者兼プロデューサーを目指す上で重要になるでしょう。

工技センターの利用者から見れば、センターに相談に行った課題について、できるだけ（早期に）解決するように努力してくれる場所となるでしょう。企業経営者にとっては、市場動向、技術動向、異業種交流、近未来に必要な技術などの先取りなどといったメリットも出てくるでしょう。もっと気楽に相談に行くことをお勧めします。

ところで、政府の方針で、地域の科学技術の振興は地域が自らの予算の中で実施するべきであると結論付けられ、JSTの重点地域研究開発推進プログラムは今年度末で終了することになりました。それを受けて全国16の拠点は一斉に幕を閉じることになりました。7年間のおつきあいで、やっと築き上げてこられた人間関係、信頼関係が無になることは何とも残念で仕方ありません。今後も、小職でお役に立つことであれば、精一杯努力して行く所存ですので、気軽にお声を掛けていただければと思います。

一方、東日本大地震が起こったことで、イノベーションの拠点を各地域に持つておくことは安全保障上も重要であり、また日本全体の活性化にもつながると考えられ始めています。これを受けて、政府は、地域が主体的に科学技術施策を展開するための支援策を打ち出しており、その対象として地域イノベーション推進地域が選定されています。この場合、地域の強みや特性を活かすことがきわめて重要です。鹿児島県においても、産学官が連携し、議論を重ね、現在の生産品に限ることなく、未来を見据えての地域の強みが何であるかについて強いメッセージを出すことが重要であると思います。産学官の意見交換、交流を活発にすることによって、強い鹿児島を創出していただきますようお願い申し上げます。